

海外ビジネス情報

■ロシア極東

沿海地方

EV 充電ステーション網開業 (ロシースカヤ・ガゼータ9月3日)

沿海地方で3日、EV 充電ステーション網の第1号が開業した。10カ所の充電ステーションがウラジオストク市、アルチョーム市、ウスリースク市に設置された。

(株)ルスギドロのニコライ・シュリギノフ社長によれば、EV の所有者たちはこの出来事を待ち望んでいた。同社では、ロシアのEV の3台に1台が沿海地方を走っていると算定した。沿海地方には1200台余りのEV があるが、その充電はこれまでまったくEV の持ち主の問題だった。まさにこのことが、沿海地方がロシア極東の実験地域に選ばれた所以だ。

「今後、ドライバーの要望を踏まえて、ステーションのネットワークが拡大されるだろう。これからは、EV の所有者は便利に、素早く、安全に自動車を充電できる」とシュリギノフ社長は指摘し、最初の2週間、ステーションは無償で営業する、と述べた。

出力50キロワットの直流充電ポート2台と出力22キロワットの交流ポート1台のおかげで、急速充電ステーションは一度に2台のEV を充電することができる。それらは、いま市場に出ている欧州製、アジア製、すべてのEV に対応し、安全分野の国際規格をすべてクリアしている。

沿海地方のエレーナ・バルホメンコ副知事代行は、このようなステーション網の開業が、沿海地方におけるエコ車の導入の拡大への一歩だと、発言に力を込めた。4日にウラジオストク市で開幕する東方経済フォーラムでは、早くもネットワークの拡大に関する協定書が署名されることになっている。

沿海地方知事

ウラジオ市の五輪招致に意欲 (タス通信9月5日)

沿海地方のオレグ・コジェマコ知事は、ウラジオストクが2036年のオリンピックの招致レースに挑む可能性を否定しなかつ

た。コジェマコ知事は東方経済フォーラム(EEF) の際のタス通信のインタビューでこれについて語った。

ウラジオストクが2036年五輪開催権を争うかとの質問に対して知事は、「グッドアイデアだ。時間はまだある。5年後くらいからこれに取り組まなければならぬ」と答えた。

ロシアオリンピック委員会(ROC) のスタニスラフ・ポズドニャコフ会長はこれまでに、ウラジオストクが2032年五輪招致レースに参加したければ、同市は申請が締め切られる2025年までに必要なスポーツ関連インフラをすべて整備しなければならない、と話している。しかし、同会長によれば、2036年の方がより現実的だ。

中国企業

沿海地方にガス発電所を建設 (インターファクス9月5日)

中国能源工程集团有限公司(China State Energy Engineering Corp. Ltd.、Sinomec) が沿海地方でIR「プリモリエ」向けに出力100メガワットのガス発電所を建設する。これに関する合意文書が東方経済フォーラム(EEF-2019) でシノメク・ギドロ社(Sinomec のロシア子会社) と株沿海地方開発公社(100%沿海地方政府系) が締結した。プロジェクトへの投資金額は約100億ルーブルになる。

このガス発電所の第1期完成分(25メガワット) は、2023年までの完成が予定されている。

丸紅がハバに医療機関を開設

ロシア鉄道と

(VladMedicina.ru 9月10日)

ロシア鉄道と丸紅が第5回東方経済フォーラム(EEF) で連携協定を締結した。両社はハバロフスク地方に日ロ予防医療・診断センターを設立する。ロシア鉄道社のオレグ・ペロジョロフ社長と丸紅の社長が文書に署名した。

このセンターは「ロシア鉄道ハバロフスク-1駅鉄道病院」を拠点に設立される。この施設には、検査の際に短期間でより正

確な画像や計測を出す日本の高度医療設備が装備される、とロシア鉄道の広報室がVladMedicina.ru に話した。結果を統合するための先端メソッドも、病気の早期発見と、より早期の正確な診断を可能にするという。これらの先端機器を使うことで、一連の深刻な疾患(虚血性心疾患など)を短期間に診断して予防したり、患者の予後の経過観察を提供したりすることが可能になる。

高度な治療受診のため

1~8月、50万人余の外国人が訪口 (チャンネル1 9月11日)

今年1~8月に50万人余りの外国人が高度な治療を受けに訪口した。ロシア観光庁によれば、この実績は昨年1年間の実績の1.5倍だという。観光庁は、この分野を有望だとし、治療目的で訪口するのは旧ソ連構成国の国民だけではなく、昨今では中国からのこの種の観光客が大幅に増加したとの認識を示した。

ロシアの医療は、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ドイツ、イスラエル、日本で需要がある。もちろん、それはまず新技術、ロシアの医療人材の専門教育のおかげだ。現在、この部分が特に注目されている。

IKEA とマックが口極東に進出か

(EastRussia 9月12日)

IKEA の工場が沿海地方にできるかもしれない。東方エネルギーフォーラム(EEF) で、駐ロスウェーデン大使館と沿海地方政府の関係者らがこのような可能性を検討した。IKEA 経営陣にウラジオストクを訪れるよう招待状が手渡された。

沿海地方政府の話では、この会談で双方はスウェーデンと沿海地方の有望な協分野について話し合ったという。スウェーデンには乳製品、ソフトドリンク、紙類、医薬品、自動車の大規模な工場がある。これらの商品は、ロシアの輸入品の8割を占めている。

既に報じられたように、ウラジオストクにMcDonald's のファストフード店がオープ

ンする。このチェーン店はさらにロシア極東の他都市にもできる。工事には少なくとも10億ルーブルが投入されるだろう。

プーチン大統領

水害の被災地訪問を知らに要請 (ロシースカヤ・ガゼータ9月17日)

プーチン大統領は17日、非常事態省危機管理センターを訪れ、ロシア極東の水害後の復旧に関する会議を開いた。この各地域の首長らとの災害関連のテレビ会議で、大統領は、被災者の問題を一对一で解決するよう呼びかけた。

「どの人も支援を受け、法律に従って金銭を受けられる自分の権利について知らされ、直ちに金銭を受け取り、どこに問い合わせればいかに知ることができるべきだ」と大統領は強い調子で述べた。大統領は、まだそれが常時行われるようになっていない、と指摘した。プーチン大統領は会議の出席者に、「人々はいまだに、官僚主義の最悪の側面、つまり、無情さと形式主義にぶつかっている」と大統領が呼びかけた。

大統領は特に、自分の責務を絶対に人任せにせず、被災地を自ら訪れ、そこで何が起きているかを自分の目で見て、人々と会話するよう、知事たちに呼びかけた。障がい者や高齢者は特別な支援を必要としている。「彼らからの要請や依頼を待つのではなく、行政機関自らが一人一人に歩み寄り、何が必要とされているかを解明する責務を負っている」と大統領は明言した。

中国電信

口極東初の法人をウラジオに開設 (Primgazeta.ru 9月19日)

中国の大手通信会社の一つ中国電信(チャイナ・テレコム)が18日、ウラジオストクに極東法人を開設した。2012年に同社はモスクワにチャイナ・テレコム社を立ち上げた。今回は中国電信のロシア初の地方法人になる。

中国電信はデジタル・シルクロード構想の創設者の一人だ。例えば、2017年、中国電信とトランステレコム(ロシア)は中国からヨーロッパに達する固定系高速ブロードバンドの整備を開始した。

極東チャイナ・テレコムの社長は、「我々はロシア極東の3地域でB2B、B2C、B2Gなどの顧客の拡大を目指している。これら3つの顧客層向けに当社は、中国とロシアの通信、デジタル改革の分野での経験をベースに、サービスを提供していく。我々はさまざまなビジネスモデルやパーソナルソリューションに対応していくつもりだ」と述べた。

沿海地方情報通信局のセルゲイ・マクシムチュク局長は、沿海地方住民にとって、中国電信の法人の開設は、より質の高いブロードバンドインターネット、モバイル通信、固定電話のサービスを受けるための素晴らしいチャンスだ、と明言した。

ウラジオ LNG の工事の開始は 2020年

(1プライム9月24日)

ガスプロムは20億ドルをかけて、2020年に「ウラジオストク LNG」の工事を開始することにしている。プロジェクトの生産能力は150万トンになる。これは、「2019年サハリン石油・ガス会議」でロシア連邦エネルギー省石油・ガス生産・輸送局のアレクサンドル・グラトコフ局長が示したプレゼンの中で述べられている。

それによると、LNGはアジア太平洋地域に供給される計画だ。プロジェクトの原料供給元はサハリン、ヤクーチア、イルクーツクのカス生産拠点だ。

ユジノサハリンスクで9月24日、第23回国際会議「サハリンの石油とガス」が開幕した。このイベントは、ロシア極東の石油ガス産業のビジネスの場として機能し早くも23年経つ。情報交換、協力及び関係構築のためのまたとないチャンスを提供している。この会議は当初、ロンドンで西側投資家の呼び込みのために開催されていたが、2007年にユジノサハリンスクに場所を移し、直近の過去12年間、サハリンで開催されている。

極東 LNG 工場の設計に着手

エクソンが発表

(RIA、インターファクス9月24日)

「極東 LNG」参加者らは工場の設計とマーケティングに着手した。完成までの期間は一連のファクターに左右される、とエク

ソンモービル・ロシアのグレン・ウォラー社長がメディアに発表した。

「設計が既に始まっている。さらにマーケティングも始まった。(プロジェクト完了までの)期間は、株主間の事業に関する合意、政府の許認可の取得、天然ガス市場の市況など、数多くのファクターに左右される」とウォラー社長は述べた。

ウォラー社長は、全株主が工事に同意したことも付け加えた。社長によれば、Saudi Aramco 社は事業参入に関心を示さなかった。「我々はエクソン・ネフテガス(エクソンモービル子会社)、サハリン石油ガス開発(SODECO、日本)、ONGC(インド)の全4社だ。十分な数だ」とウォラー社長は述べた。これまでに、サウジアラビア政府系石油ガス会社 Saudi Aramco 側はメディアに対し、同社がロシアも含め諸外国の LNG 事業に関心があることを表明している。

9月初旬にロシアのアレクサンドル・ノヴァクエネルギー大臣は、サハリン1の枠内で生産能力620万トン規模の「極東 LNG」がデ・カストリにできると発言している。エクソン・ネフテガスのシェリー・ビル社長は「2019年サハリン石油・ガス会議」の席で、サハリン1の「極東 LNG」プロジェクトは、2027年の始動が予定されていると発言した。

対口自由貿易区協定

韓国が2020年に締結の意向

(インターファクス9月24日)

ロシアと韓国の間には自由貿易区を設ける協定が2020年に締結される可能性について、韓口経済・科学技術協力合同委員会の共同議長を務める洪楠基(ホン・ナムギ)副首相が発言した。

「今年6月に我々は早くも韓国・ロシア自由貿易協定の締結に関する交渉を開始した。我々は、来年の(協定の)締結の可能性に関する交渉の第2ラウンドが年内に行われるものと考えている。この段階が順調に終われば、韓国とユーラシア経済連合の間の協議も進むと思う」と洪副首相は24日、委員会の会合で述べた。「我々はユーラシア経済連合と韓国の自由貿易協定を締結し、その結果1000億ドル規模の大きな成果を達成できると考えている」と

も、副首相は述べた。

既に報じられているように、両国間の自由貿易区の設置はサービスの取引、韓国企業の貨物を輸送するためのロシアトランジット力の活用、エネルギー産業・運輸業・造船業・漁業への韓国の投資・技術の呼び込みに貢献するものと極東・北極圏開発省ではみている。

ユーラシア経済連合には現在、ロシア、アルメニア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギスが加盟している。

ハバ空港新国際ターミナル 2020年着工を予定 (インターファクス9月30日)

ハバロフスク空港の新国際ターミナルは2020年の着工が予定されており、建設費は30億～35億ルーブルと見積もられていることを、(株)ハバロフスク空港のコンスタンチン・バシユク会長が語った。

「我々は第2段階、つまり国際ターミナルの工事に入る。その設計は既に、ほぼ終わっている。11～12月には国の審査に入る予定だ。運輸委員会の承認を待っている。新国際ターミナルの用地面積は2万平方メートルで、年間100万人強の国際線の利用者を見込んでいる。事業費は30億～35億ルーブルだ」とバシユク会長は、同空港新国内線ターミナルをユリー・トルトネフ副首相が訪れた際、記者団に述べた。

バシユク会長によれば、これは、極東発展基金とロシア開発対外経済銀行(VEB)の財政支援のもと、空港の株主によって実施される投資プロジェクトだという。

東横インは まだハバ空港に進出しない (インターファクス9月30日)

ハバロフスク空港内でのホテル建設に関する日本の大手ホテルチェーン「東横イン」との交渉が現在、進んでいないことを、(株)ハバロフスク空港のコンスタンチン・バシユク会長がメディアに伝えた。

「現在、交渉は進んでいない。我々はコンセプトについて少々意見が合わなかった。東横イン側のコンセプトの単位やホテルの客室サービスの規格が、(ロシア側と

は)少し違う。我々のプロジェクトでは、スタンダードの客室は21～25平方メートルだが、東横インでは、間違っていないといいが、10～12平方メートルからだ。我々はもっと快適なホテル複合体にしたかった」とバシユク会長は30日、トルトネフ副首相のハバロフスク空港新国内線ターミナル視察の際、ホテル建設に関する質問に対してメディアに回答した。

これまでに、日本の大手ホテルチェーン「東横イン」が、ホテル・ビジネス複合施設建設プロジェクトの合同実施に関する覚書を(株)ハバロフスク空港と締結したことが報じられている。ホテルの建設は第3旅客ターミナルの商業区画で予定されていた。第3ターミナルの設計は目下、進行中だ。

船舶推進装置工場、11月までに稼働 (インターファクス10月7日)

ロスネフチとゼネラル・エレクトリック社(GE)が建設中の「ズベズダ」造船所(沿海地方)向け船舶推進装置工場が、近々の操業開始を予定している。

『『ポリショイ・カメニ』先行経済発展区の入居企業によって、大型船舶造船所の建設が進められており、第3・第4世代型原子力潜水艦修理のための(株)極東工場ズベズダ再建総合計画が推進中だ。今年10月中には船舶推進装置工場『Sapfir』が操業を開始する」とロシア極東・北極圏開発省が発表した。

本プロジェクトは、船舶推進装置製造工場 Sapfir 社(ロスネフチ、GEの合弁)が推進している。

沿海地方の大型穀物倉庫の稼働 2020年にずれ込む (インターファクス10月8日)

ルスアグロ・グループが沿海地方「ミノイロフスキー」先行経済発展区(TOR)の投資プロジェクトの枠内で進めている大型穀物倉庫の稼働を2020年に先送りすることにした、と極東・北極圏開発省広報室が伝えている。

ルスアグロが2019年中の稼働を予定していた大型穀物倉庫では現在、原料(穀物、油糧作物)を入れた設備の試運転が行われている。この大型穀物倉庫は、配

合飼料の製造コンビナートの一部だ。コンビナートの建設は、年間約7万5000トンの豚肉(61万頭)を生産する投資プロジェクトの一環で、ルスアグロ・プリモリーエ社が進めている。

日中口3都市の専門家 ハバの環境問題について協議 (インターファクス10月8日)

ロシアのハバロフスク市、日本の新潟市、中国のハルビン市の専門家による「新潟・ハルビン・ハバロフスク3都市環境会議」がハバロフスク市で開幕したことを、同市役所広報室が伝えている。

「この会議では、すべての国に関係のある喫緊の問題、つまり、ごみの回収と処理・リサイクル、浄水について協議する。国際レベルの連携が新しいアイデアの実現に貢献している。何回目かの会議では大気汚染の改善方法が話し合われており、現在ハバロフスク市ではこの方面の活動が行われている。特に、公共交通機関の車両の燃料のガスへの転換が行われている」というセルゲイ・クラフチュク市長の談話が発表されている。

市広報室によると、今回ハバロフスク市で行われている会議は19回目を数える。3カ国の環境専門家らは順調に経験・ノウハウを交換している。特に、ハバロフスクの専門家らは日本側のごみの分別回収の広報用資料を参考にした。

日本の参加者は現在、青少年の環境教育に関心をもっており、そのため、日本の代表団はハバロフスクの青少年環境生物学センターの活動を調査することになっていることが、広報資料には記されている。

一方、中国の環境保護部署の代表者らは、大気と水資源の汚染問題を話し合うことにしている。

ハバ空港新国内線ターミナル 本格的に営業を開始 (ロシースカヤ・ガゼータ10月14日)

ハバロフスク空港の新国内線ターミナルが正式に業務を開始した。本日、モスクワからの第1便が到着。モスクワ→ハバロフスク4305便の乗客が、新空港ビルで取り扱う最初の乗降客となった。

ターミナルの工事は昨年3月に着工。面

積は2万7700平方メートル、乗降客取り扱い能力は年間300万人。このプロジェクトは「ハバロフスク」先行経済発展区の枠内で推進された。建設投資額は49億ルーブル。この中にはロシア開発対外経済銀行(VEB)と(株)極東発展基金からの融資が含まれている。

ターミナルの設計はドイツの企業が行い、工事はトルコの企業が請け負った。新しい空港ビルはボーディング・ブリッジ3本、エレベーター12基、エスカレーター7本を備えている。乗降客向けに多数のショップとカフェが入っている。

ハバロフスク空港 オープンスカイ制度、10月中に施行 (タス通信10月14日)

10月中にハバロフスクと日本の目的地の間でオープンスカイ制度の施行が始まることを、(株)ハバロフスク国際空港のユーリー・コンドラチク社長が発表した。同社は、地上業務のメイン事業主体の(株)ハバロフスク空港の系列企業にあたる。

ハバロフスク空港でのオープンスカイの施行によって、外国の航空会社は便数や航空会社に関する規制を受けず、二国間の航空路に関する政府間協定の影響を受けずに、国際便を運航させることができる。ロシア国内のオープンスカイはウラジオストクを含む複数の都市の空港で施行されている。

コンドラチク社長によれば、ハバロフスク空港の整備に参入している日本企業のコンソーシアムは、日本行の便を増やすためにハバロフスクに航空会社を誘致するつもりだ。「日本側は間接的に、当空港への日本の航空会社の呼び込みに加わることにしている。日本の航空会社の市場はそれほど大きくない。ANAとJALの大手2社が君臨し、小さな運送業者はそれらの管理下にある。我々は、そちらの企業のように関心があるくらいだ。それらがLLCの場合が多いからだ」と社長は述べた。現在、ハバロフスクから日本に飛んでいるのはシベリアエアラインズ(S7)で、週3便運航している。

日本企業の双日、海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)、日本空港ビルデング(JATCO)によるコンソーシアムは

(株)ハバロフスク国際空港に出資しており、2018年には同社の株式10%を獲得した。コンドラチク社長はさらに、日本側は空港の整備、乗降客サービスの品質、コンセッショナーやテナントとの仕事の品質の独自規格の導入に関わるつもりだという。日本側は新国内線ターミナルの建設プロジェクト(2018年3月着工、2019年9月完成)の開始から関わっている。

ハバロフスク国際空港(ノブイ空港)は極東連邦管区最大のハブ空港、年間の乗降客数は約200万人。

右ハンドル中古車緊急通報システム 口極東住民向け設置猶予期間が延期 (タス通信10月16日)

ロシア極東住民がERA-GLONASS(車両緊急通報システム)を装備していない中古車を私的目的で運転できる期間の1年延長決議を、ロシア政府が策定中だ。ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表が16日、モスクワで記者団に発表した。

2018年11月にメドベージェフ首相がロシア極東住民向け中古右ハンドル車輸入臨時方式を承認。この臨時方式にしたがい、ロシア極東住民には1年に1台、ERA-GLONASSを装着していないこの種の自動車の輸入が許可された。この方式は決定時より1年間有効となっている。

「ロシア極東住民にとって、私用の中古車の輸入の臨時方式がさらに1年延長される。これについては、極東住民から何度も要請を受けてきた。我々は、ロシア政府レベルでこの問題を徹底検討した」とトルトネフ副首相は語った。

トルトネフ首相は、右ハンドル車がロシア極東地域で普及していることに言及。同時に、ERA-GLONASSシステムをこの種の自動車にも対応するよう改良する必要がある、とも指摘した。「住民の生活を楽にし、喫緊の要請に耳を傾け、人々が快適に暮らせるよう、可能なことはすべてやるべき」と副首相は重ねて述べた。トルトネフ副首相はこれまでに、ロシア国内で右ハンドル車向けのGLONASSのスイッチの設置が工場(メーカー)で行われておらず、そのため共通の安全システムにシステムが接続できない、と指摘してきた。

ロシア産エネルギー資源 インドが輸入拡大の意向 (インターファクス10月23日)

インドがロシア産エネルギー資源の輸入を拡大していることを、沿海地方を訪問中のプラドハン鉄鋼・石油・天然ガス大臣が述べた。

「今年、我々は輸入を昨年比で2倍に拡大するつもりだ。我々は来年、ロシアからの石油、天然ガス、石炭という、あらゆる品目の輸入を拡大することになっている」と大臣は沿海地方の(株)ポストチヌイ港を訪れた際に述べた。

大臣はさらに、インド企業がロシアでの石炭生産、その他インフラ整備事業への投資を検討していることにも言及した。「インド企業は現時点ですでに、石油・天然ガス産業に参入している。ロスネフチはインドの長年のパートナーだ。同社のことは常に信頼している。私は明日、サハリンを訪れる。ロスネフチが推進している石油採掘の施設・設備をすべて、現地で見ることができよう」と大臣は述べた。

これまでに報道されているように、プラドハン大臣を団長とするインド代表団がウラジオストクを訪れている。大臣によれば、インド側はロシア産コークス用炭の輸入に前向きだ。ベンカテシ駐ロインド大使も、ロシアからのコークス用炭輸入の意向をインドが持っていることを表明している。

口独占禁止局 カナダ企業の金鉱山購入を承認 (コムルサント・デイリー10月28日)

カナダのKinross Gold(キンロス・ゴールド)がハバロフスク地方チュルバトカン金鉱山をN-Mining(キプロス登記)から購入する取引を、連邦独占禁止局が承認した。

連邦独占禁止局は、第3鉱山探鉱会社を100%買収するKupol Ventures社の請願書を承認。Kupol Venturesはキンロス・ゴールドの系列企業で、同社を通してキンロスはチュクチ自治管区のクポル鉱山を所有している。第3鉱山探鉱会社はN-Miningの系列企業で、同社はここを通じてチュルバトカン金鉱山の開発に参入している。

本紙はこの取引について8月に報道し

た。購入価格は2億8300万になるとみられており、このうち1億1300万ドルは金銭で、1億7000万ドルはキンロス・ゴールドの株式で支払われる。鉱山の開発によって、キンロス・ゴールドはロシアで金生産量第3位の地位を強化することができる。

ロッテ アムール州で大豆油の買い付け開始 (インターファクス10月29日)

アムール州の大豆加工大手「ソヤ・ANK」社（ブラゴベシチェンスク市、ANKホールディング傘下）がロッテの発注を受けて韓国へ大豆の出荷を開始した。

アムール州経済発展省の発表によると、ロッテ側は21.5トンの精製大豆油を受け取った。ロッテが近々受け取る次の便は早くも60トンになる。ソヤ・ANKによると、この輸出は発注者側の需要に応じて行われる。

ロシア・オーストリア合併 太陽光発電所が運転を開始 (タス通信10月29日)

ブリヤート共和国のキャフチタ地区、カバンスク地区、タルバガタイ地区の3カ所で太陽光発電所（総出力45メガワット）が運転を開始したことを29日、同共和国政府広報室がタス通信に伝えた。

「ブリヤートに出力が各15メガワットの太陽光発電所が建設された。各発電所は4万5000枚のソーラーモジュールから成り、年間の発電量は2000万キロワット時。これは住民2万5000人の1年間の消費電力に相当する」と広報室は伝えた。今回建設された太陽光発電所は共和国の電力供給を質的に改善し、送配電インフラの負荷を下げ、送配電を最適化するという。

このプロジェクトに投資しているのは、政府系の「ベルシナ・デベロップメント」。オーストリアの直接投資ファンドだ。3つの発電所の投資総額は約60億ルーブル。ブリヤート共和国は財産税として年間6000万ルーブル余りを新たに得る。3つの太陽光発電所では約20人分の高度人材の雇用が新たに創出された。

ブリヤートの日射量はかなり多く、1年間に晴れの日が300日に及ぶ。このため、この地域では太陽光発電が積極的に推進されている。11月には共和国でさらにもう

1カ所、太陽光発電所が運転を開始する。それはロシアの太陽光発電最大手の「Khevel（ヘベル）」がつくっている。

ブリヤートでは年内に全部で5つの太陽光発電所が運転することになる（このうちの1つは2017年にヘベルが建設したピチュラ太陽光発電所）。2020～2022年にはトレイ太陽光発電所（45メガワット）、ジデンスカヤ太陽光発電所（30メガワット）も運転開始の予定。「太陽光発電所建設プロジェクトの合計出力は2022年までに145メガワットになる。プロジェクト実行の際の投資総額は143億ルーブル余りになる」とブリヤート共和国政府では話している。

■中国東北

東北アジア国際観光フォーラム 黒龍江省の観光経済を焦点に (黒龍江日報9月1日)

第2回黒龍江省観光産業発展大会のイベントの一環として、第14回東北アジア国際観光フォーラム（IFNAT）が8月31日から9月1日までハルビン伏爾加莊園で開催された。東北アジア地域観光協力の新しいチャンスと課題、黒龍江の氷雪観光と観光経済などをめぐって討論が行われた。

フォーラムは黒龍江省社会科学院、IFNATが主催、東北アジア戦略研究院、ハルビン伏爾加莊園が実務を担った。テーマは「東北アジア国際観光：新時代、新機会、新発展」で、「東北アジア地域観光協力の新しいチャンスと課題、『一带一路』と東北アジア地域観光協力・発展」など12の議題を導入し、東北アジアにおける観光発展の傾向と対策、ツアーの開発や持続的な発展などの内容について議論を進めた。同時に「黒龍江氷雪観光と観光経済」の検討を通して、省の観光協力と発展の潜在力を掘り起こし、観光に強い省を建設するために必要な理論的な裏づけと政策の先導について議論がなされた。

中国・日本・韓国・ロシア・モンゴル5カ国の代表が発言をした。この間に開催された2つの分科会では、中国・日本・韓国の観光協力、大学などの高等教育機関の学生からみた東北アジアの国際観光につ

いて議論された。さらに、黒龍江省の重点育成シンクタンクである東北アジア戦略研究院とロシアの極東国際関係学院との間で学術協定締結式が行われた。

出席者は5カ国の観光部署の官僚や中国駐在の外交官、大学などの観光研究専門家など120名余り。東北アジア各国の観光業界の専門家はハルビン市の重点観光地も視察した。

2019東北アジア（中国・延辺） 文化観光グルメ週間開幕 (吉林日報9月4日)

9月3日、2019東北アジア（中国・延辺）文化観光グルメ週間が琿春で開幕した。文化交流協力の共同展開、長吉図の開発開放推進、吉林省の対外開放の新しい高地確立を目指す。バヤンチョル共産党省委員会書記が開幕を宣言し、イベントに参加した国内外の来賓と会見した。

バヤンチョル書記は来賓を歓迎し、国家文化・観光部、国連開発計画（UNDP）の「大図們江イニシアチブ」事務所に対し、長年にわたる吉林の振興発展に対する支援への感謝を示した。また、先日、第12回中国—東北アジア博覧会の開催に成功し、長吉図開発や東北アジア地域協力を積極的に促進し、広範囲に深い影響を与えたこと、このグルメ週間の開催により、吉林省が再び東北アジア各国と手を携え文化の特色や開放の優位を示し、交流協力の成果を分かち合うことになると語った。

バヤンチョル書記はさらに北東アジア5カ国の美食、36の少数民族の特色ある料理、延辺をテーマとする美食などの展示や無形文化のストリートパフォーマンスなども視察した。そのほか張安順省委員会常務委員兼省委員会事務局長、薛康省政府協商会議副主席、国家文化・観光部の関係者、「大図們江イニシアチブ」のメンバー国、東北アジア5カ国および国内の少数民族代表、著名な観光企業の責任者などが出席した。

ハルビン東北アジア国際貿易センター 協定締結式・起工式開催 (黒龍江日報9月5日)

9月4日午前、ハルビン東北アジア国際

貿易センター（コンベンションセンター）のプロジェクト協定締結式および起工式が開催された。これにより深圳（ハルビン）産業園区の定礎以降、再び超大型投資プロジェクトがハルビン新区で締結されたことになる。張慶偉・黒龍江省委員会書記兼省人民代表大会常務委員会主任、王文涛省委員会副書記兼省長らが出席した。

起工式で、孫哲ハルビン市委員会副書記兼市長と張玉良緑地集団董事長・総裁、ハルビン新区の責任者、中国コンベンション経済研究会責任者、プロジェクトの協力パートナーであるハノーファー・コンベンションセンターの責任者がそれぞれ式辞を述べた。ハルビン市政府、ハルビン新区管理委員会はそれぞれ緑地集団と戦略協力協定、企業・資本誘致協定を結んだ。緑地集団はファーウェイ、アリババと5G および AI 示範区をつくる協定を結ぶだけでなく、ドイツのハノーファー・コンベンションセンターや多数の銀行などとも協力枠組協定を結んでいる。

ハルビン東北アジア国際貿易センターは、総投資額420億元、世界の貿易港となることを主な目的とし、貿易コンベンション、経済フォーラム、経済センター、スマートイノベーション、ビジネス金融などを一体的に進める先導的プロジェクトだ。産業と都市が融合する濱江宜居新城を建設する予定で、そこに2棟の超高層ビルが完成すれば、ハルビンの新しいランドマークとなるだろう。

第3回中モ博覧会開幕式 東北アジア地域協力サミット開催 (内モンゴル日報9月7日)

9月6日、第3回中国-モンゴル博覧会の開幕式と東北アジア地域協力サミットがウランチャブ市で盛大に開催された。国内外からの来賓が一堂に会し、ともに発展する青写真を描き、将来を展望した。

まず、ベマ・ティンレー全国人民代表大会常務委員会副委員長、ウルジーサイハン・エンフツップシン・モンゴル国副首相が主旨演説を行った。李紀恒・内モンゴル自治区党委員会書記兼人民代表大会常務委員会主任が挨拶を述べ、プシャオリン内モンゴル自治区党委員会副書記兼自治区主席が大会を主催し、李秀領・自治

区政治協商会議主席が大会に出席した。そのほか、王炳南・商務部副部長、ガンホヤグ・モンゴル国駐中大使、主賓国である韓国の張夏成（ジャン・ハソン）駐中大使、ロシアのモスカレンコ・クラスノヤルスク政府農業副部長、日本の丸山敏秋倫理協会理事長、金玉彩（キム・オクチュ）東北アジア自治体連合事務総長、イスラエルのマタンアジア商会会長などがそれぞれ挨拶をした。

今回の博覧会は、中国商務部、モンゴル農牧業・軽工業部、内モンゴル自治区政府が共同で開催し、9月6日から10日までウランチャブ市とフフホト市で開催される。テーマは「中モロ経済回廊を建設し、北東アジア地域協力を推進する」で、フォーラムの開催、投資貿易プロモーション、各種展示、文化交流など4大ゾーン21項目のテーマイベントが開催される。

第1回中モロ青年起業大会 満洲里で開催 (内モンゴル日報9月15日)

「政府がプラットフォームを渡し、企業は最前列に並ぶ」。会期3日の「イノベーション発展、ともに未来を勝ち取る」をテーマとする第1回中国・ロシア・モンゴル青年起業大会が9月12日に満洲里で閉幕した。

この起業大会は、中国、ロシア、モンゴルの隣接し、友好交流のある地域の青年起業家、社会的著名人や学者が参加した。主な内容として、中ロ科学技術成果（満洲里）交流推進会議、第16回中国（満洲里）北方科学技術博覧会開幕式、中モ薬品開発国際シンポジウム、満洲里国境環状線自動車観光出発セレモニー、第1回中モロ青年起業推進会議およびプロジェクト調印とマッチング、「一帯一路」国際技術移転フォーラム、第1回中モロ青年起業大会交流会、中モロ青年起業支援施設稼働式典、第1回中モロ青年起業大会閉幕式および第2回都市大会旗交換式典などが開催された。

今回の大会は「中モロ経済回廊」に合致し、かつ会議の主旨である中モロ協力プロジェクト187件を募集した。協力意向が結ばれたプロジェクトは13件、協力金額は約8億元だった。締結されたプロジェクトは越境相互投資、免税区協力、越境観

光、農産品栽培、食品加工、国際物流などの分野にわたった。

第1回中モロ青年起業大会は中国商務部投資促進事務局と内モンゴル自治区、ロシアのザバイカリエ地方、ブリヤート共和国、モンゴルのドルノド県が共同で主催し、満洲里市政府が実務を担った。大会は輪番で開催することになっており、2020年の第2回大会はブリヤート共和国で開催される。

クアラルンプール線、ジャカルタ線 ハルビンで就航 (黒龍江日報9月17日)

10月27日から、アモイ航空がハルビン—福州—クアラルンプール線、ハルビン—福州—ジャカルタ線を開通する予定だ。これはアモイ航空がハルビンの太平国際空港で就航する初の国際線で、ハルビン地域からクアラルンプールとジャカルタへの唯一の直通便となる。毎週月・水・金・日曜にハルビンから福州経由クアラルンプールへ、毎週火・木・土曜にハルビンから福州経由でジャカルタへ運行する。

アモイ航空はハルビン空港で4機の夜間フライトを投入し、新規に済南路線を復活させた。現在、アモイ、福州、泉州などの路線を開通し、16都市と通航している。

全国レアアース新エネルギー自動車 産業連盟、包頭で発足 (内モンゴル日報9月22日)

9月20日午後、包頭で全国レアアース新エネルギー自動車産業連盟が発足した。この連盟は包頭市レアアースハイテク産業開発区管理委員会、北奔大型自動車集団有限公司（Beiben Trucks Group）と中電投融和資産管理有限公司が共同で発起した組織で、富華徳電子（東莞）有限公司、寧徳時代新能源科技股份有限公司（Chijie Power）、清華大学自動車安全・省エネ国家重点実験室・自動車研究所、包鋼鋼聯物流有限公司など30の組織をメンバーとする、非政府・非営利の社会組織だ。新エネルギー自動車とレアアース産業チェーンの川上・川下企業を誘致して、検査・研究開発・製造・運営のプラットフォームを構築し、完成車やその中心とな

る部品の産業化プロジェクトを速やかに実施し、包頭のレアアースハイテク産業開発区に拠点をつくり、最終的にそれぞれの優位性を相互補完して、共同発展を目指す。

連盟は発足後、「十三五（第13次5カ年計画）」の終盤から2025年前後に、メンバー企業と業界が包頭のレアアースハイテク産業区で約50億元の投資を推進し、第1期レアアース新エネルギー自動車と三電（電池・電動機器・電子制御）、基盤製造施設を形成し、約100億元の生産額を実現する計画。第2期は100億元投資し、生産額約300億元を達成したい考えだ。

当日は、北奔大型自動車集団有限公司と包鋼集団による新エネルギー電動自動車の引き渡しセレモニーもあり、レアアース新エネルギー自動車連盟初の協力プロジェクトが実施された。

デジタル・ソフトウェアフェア 成約額18.76億元達成 (遼寧日報9月23日)

9月22日、2019中国国際デジタル・ソフトウェアサービスフェアが大連市で閉幕した。暫定値だが、会期中の成約数は300件を超え、成約金額は18.76億元に達し、前回よりも1.3倍増加した。

今回の会期は4日間で、北京、上海、広東、吉林など18省・直轄市から代表団が派遣され、東軟（Neusoft Group）、ファーウェイ、華信（大連華信コンピュータ）、中国移动通信、中国聯合通信、中国電信、新松機械人（瀋陽シンズンロボット）などをはじめとする中国デジタル業界を牽引する企業も大会に臨み、SAP、ソフトバンク、NTT、パナソニック、富士通、シスコシステムズなど大連駐在の日本、韓国、アメリカ、ドイツなど18カ国・地域の海外企業・機構と合わせ、国内外計595社が出展した。また、15省・直轄市からの見学団、香港・各省・直轄市の政治協商会議委員、欧米商工業界代表団を含む2.1万人も今回のフェアに参加した。

中国国家物流ハブ建設（第1期） リスト発表、営口市が選ばれる (遼寧日報9月24日)

先頃、中国国家発展改革委員会と交通運輸部が2019年国家物流ハブ建設リ

ストを発表した。全国で23の物流ハブが選ばれ、営口港湾型国家物流ハブ（以下「営口ハブ」）が東北地域で唯一、入選した。

国家物流ハブは都市がビジネス物流システムのなかで中枢的な役割を果たすことを要求している。営口ハブは「一帯一路」中モロ経済回廊の陸路・海路の合流地点に位置しており、地域をまたぐ国内貿易コンテナ複合一貫輸送および「北糧南運」（北方産の穀物を南方に輸送）の中核のハブだ。また、政府補助なしで実施される中欧班列陸海複合一貫輸送の物流集結・組織センターである営口ハブは、遼寧の港湾資源の統合に取り組んでいる招商局グループが作り上げようとする東北アジア国際物流センターの重要な構成部分でもある。

営口ハブは営口経済技術開発区にあり、海路・鉄道複合一貫輸送エリアと総合物流サービスエリアの2つのエリアによって構成され、総面積は3.13平方キロメートル。営口ハブ建設のプロセスにおいて、営口市は陸海空の立体交通網に依拠して「東北アジア国際物流中枢ハブ、東北地域海路・鉄道複合一貫輸物流組織センター、遼寧港湾モデルチェンジグレードアップの物流示範基地、近代的な港湾ハブ経済発展の拠点」という目標の実現に全力を上げる。

大連で遼寧—日本貿易商談会 大連日本商品展覧会開催 (遼寧日報9月28日)

9月27日、遼寧省商務庁や遼寧省貿易促進会などが共催する遼寧—日本貿易商談会および2019（第11回）大連日本商品展覧会が大連で開催された。

大連日本商品展覧会はこれまで10回開催されており、出展企業はすべて日系企業だ。日本の商工業界に人気のこの展覧会は現在、中国国内において対象国が一国に限定された最大級の経済貿易協力交流プラットフォームで、同時に、商品の展示即売・貿易商談・対話交流・情報発信という四位一体の総合展覧会として知られ、中日友好交流および経済貿易協力の分野で影響力を高めている。

総面積1.5万平方メートルの会場には

490ブースが設けられ、日本企業100社と遼寧省企業500社の関係者が商談会に参加し、350社の日系企業が出展し、遼寧省省内の地級市からも14団体が商談に参加した。会場では日本製品の展示即売エリア、越境電子商品エリア、遼寧省内14市の特産物展示エリア、マッチング交流商談エリア、日本文化実演エリアの5つのエリアが設置された。

中国（黒龍江）自由貿易試験区 ハルビンゾーン、開業式開催 (黒龍江日報9月29日)

9月28日、中国（黒龍江）自由貿易試験区ハルビンゾーンの開業式が行われた。李海濤黒龍江省委員会常務委員兼常務副省長が出席して式辞を述べた。そのほか王兆力省常務委員兼ハルビン市委員会書記、孫哲ハルビン市委員会副書記兼市長も出席した。

李海濤副省長は挨拶の中で、自由貿易試験区の建設は中国国務院による重大な政策決定で、新時代の改革開放推進のための戦略的な取り組みであるとし、黒龍江自由貿易試験区ハルビンゾーンの開業は黒龍江省における試験区建設が全面的に始動したことを表し、改革推進が新たな一歩を踏み出したことを意味するとした。

省直屬機関やハルビン市の関係部署の責任者、ロシアの駐ハルビン総領事なども式典に参加した。

大慶薩爾岡—北京大興線 まもなく開通 (黒龍江日報10月5日)

先頃、北京大興国際空港が正式に供用開始となった。10月27日から中国南方航空黒龍江支社は大慶薩爾岡（サルトゥ）空港—北京大興空港線を開通する予定で、将来的にほとんどの路線を大興空港への乗り入れにしようとしている。

大慶薩爾岡—北京大興線には27日からエアバスA320型が就航する。往路のフライトナンバーはCZ6213で、大慶薩爾岡空港を7時25分に出発、北京大興空港に9時35分に到着する。復路のフライトナンバーはCZ6214で、大興空港を10時50分に出発し、薩爾岡空港に13時に到着

する。

現在、南方航空黒龍江支社の北京行きフライトは、ハルビン―北京―ハルビン線、大慶―北京―大慶線、北京―ハルビン―黒河―ハルビン―北京線、北京―ハルビン―漠河―ハルビン―北京線の全部で4路線がある。そのうち、ハルビン―北京―ハルビン線は毎月200近いフライトがあり、旅客数が延べ約3万人、大慶―北京―大慶線は毎月60余りのフライトがあり、旅客数は延べ1万人、北京―ハルビン―漠河―ハルビン―北京線も毎月60フライトがあり、旅客数は延べ1万人に近い。

新しいオンライン申告システム

長春税関で試運行

(吉林日報10月6日)

長春税関によれば、税関総署税収徴収管理局(上海)が開発した税関税収徴収管理ビッグデータアプリケーションプロジェクト「自動車部品自動補助申告システム」がオンラインで試運行された。長春税関は初めて承認された試験区として、輸入自動車部品の申告効率を大幅に向上させるだろう。

長期にわたり、輸入規模が大きく、商品種類が煩雑で、申告項目が多すぎるため、一つ一つ記入する伝統的な申告方法は、自動車部品の輸入において申告時間をとり、ミスを多く発生させるなどの問題があった。「自動車部品自動補助申告システム」がオンラインとなれば、関係企業は申告する際、部品の通し番号を入力するだけで、自動的に申告内容が入力され、メニュー方式の申告が実現する。これまでの統計から、単一窓口を通して20項目の商品を含む申告書を提出するのに、平均で10分間かかっていたが、システム使用後は3分で済み、70%効率が向上した。

このシステムはすでにGM、フォルクスワーゲン、トヨタなどの三大ブランドの11万あまりの自動車部品のデータをカバーしており、引き続き内容を拡大し、年内には主な自動車部品の輸入ブランドをカバーする予定だ。

大連長興島港口岸、正式に对外开放 (遼寧日報10月12日)

遼寧省口岸事務所の情報によれば、

国家検査グループは先頃、大連長興島港口岸の開放業務の検査を実施し、現場のインフラが検査規定に合致していると認め、長興島港口岸は検査に合格し、正式に对外开放することに同意した。

大連長興島経済区は国家レベルの経済技術開発区で、国務院が承認した国家七大石油化学産業基地の一つ。今年、党中央・国務院は、大連長興島(西中島)石油化学産業基地の建設を速め、長興島経済区の発展を期待することを明確に示した。今回検査された長興島港口岸の19バースは幅広く分布しており、原油の受け入れ能力と超大型石油タンカーの停泊量の大きさは国内沿海港湾では最大級で、恒力石化や遼港集団などの大型企業の生産・運営に貢献するだろう。省口岸事務所によれば、長興島港口岸の对外开放の実現は、遼寧省が对外开放の新前線を確立し、沿海経済帯開放・開発を推進する上で大きな意義がある。

省口岸事務所の関係責任者によれば、現在、国務院に承認された对外开放の口岸は13カ所ある。そのうち空輸口岸は2カ所、瀋陽空輸口岸(瀋陽桃仙国際空港)と大連空輸口岸(大連周水子国際空港)がある。水上輸送(港湾)口岸は9カ所、大連、庄河、旅順新港、長興島、営口、丹東、錦州、葫蘆島、盤錦(海港)口岸がある。陸路(鉄道)口岸は1カ所、丹東陸路(鉄道)口岸がある。

中口天然ガスパイプライン東線

電気供給プロジェクト送電開始

(黒龍江日報10月15日)

黒龍江省電力公司によると、先頃、同社と中国石油黒河第1ステーションが送電線の保護作業と通信設備の共同テスト・調整を終え、110kV 錦石甲乙ラインでの送電を実現した。これにより、中口天然ガスパイプライン東線電気供給プロジェクトが順調に稼働した。

黒龍江省電力公司が請け負った中口天然ガスパイプライン東線電気供給プロジェクトは外部附帯工事、黒龍江省内100大重点工事の一つ。この工事は錦江220kV 変電所の拡張だけではなく、26.75キロメートルの110kV 送電ラインと送電鉄塔105基も新設し、施工期間はおよ

そ4カ月だった。

韓国済州航空

ハルビン―ソウル線就航

(黒龍江日報10月16日)

先頃、韓国済州航空はハルビン―ソウル線を就航した。旅客の選択肢を増やすと同時に、両都市の経済貿易交流の促進および観光業の発展に積極的な役割を果たすことになる。

このハルビン―ソウル線はB738型機を使用し、毎週水・金・日曜に運航される。現在、ハルビン―ソウル線は毎週17往復あり、そのうち中国南方航空が週7往復、アジアナ航空が週7往復、済州航空が週3往復で運航する。

中口天然ガスパイプライン

東線北部、全線開通

(黒龍江日報10月17日)

10月16日午前、吉林省松原市から西北に35キロメートルの地点で、中口天然ガスパイプラインの最後の鋼管接続部分の溶接が完了し、黒河―長嶺間の工事部分(北部部分)が全線開通した。12月1日にはこの部分が正式に供用開始となり、初年度の計画ではロシアから50億立方メートルのガスが引き込まれ、黒龍江・吉林・遼寧・河北・天津・北京などの地で直接受益することになる。この開通は、東北や京津冀地域の冬におけるガス供給と青空を保護する動きに力を与えることになるだろう。

ガスパイプライン東線は、北は黒龍江省黒河市を起点とし、9つの省を経由して、南は上海まで総距離5111キロで、工事は黒河(黒龍江省)―長嶺(吉林省松原市)、長嶺―永清(河北省廊坊市)、永清―上海の3つに区分されている。黒河―長嶺部分は1幹線3支線で、総距離1067キロ、2015年6月29日に試験建設が開始され、2019年10月16日に完成した。この北部部分の開通は哈瀋、秦瀋など稼働中のパイプライン網との接続を実現し、クリーンエネルギー供給やエネルギー供給構造の最適化を保障する多くのルートに重要な役割を果たす。

長春完成車輸入口岸が供用開始 (吉林日報10月19日)

10月17日、長春完成車輸入口岸開通式および中欧班列（長春—滿洲里—ヨーロッパ）—汽・アウディ輸送専用列車の歓迎セレモニーが長春興隆口岸で行なわれ、82台のアウディ Q8オフロードが無事に到着した。これは、同口岸が承認を得た後に初めて行った完成車輸入業務で、中欧班列によるアウディ完成車の大規模輸送も初めてだった。張志軍吉林省副省長が式典に出席し、同口岸の供用開始を宣言した。

アウディ完成車の輸入は、海上輸送から鉄道輸送へ輸送方法を転換したことにより、輸送期間が大いに短縮され、物流業界に新たな解決案を提示した。専用列車による一汽・アウディ完成車輸送の経験を踏まえ、吉林省は次の段階で完成車輸入口岸の機能を十分に果たし、完成車輸入業務の請負をさらに増やし、長春完成車輸入口岸のサービス力を向上させるとともに、東北地域輸入自動車物流集散センターの建設を推し進め、地元の自動車消費の増加と自動車産業の発展を促進し、吉林省の開放型経済発展のレベルを高めていく。

関係筋によれば、中国第一汽車集団輸出入会社は「長満欧」班列を通じてアウディ新車を1000台輸入し、地域の市場に投入する計画だという。

首農越境生鮮産業園区と 日本食品取引センターが運営開始 (遼寧日報10月30日)

10月17日、首農（首都農業グループ）大連越境生鮮生産園区および大連自由貿易日本食品取引センターが遼寧自由貿易試験区大連エリアで運営を開始した。これは大連市の対日協力が製造系工業園区モデルからより広い分野に昇格したことを示していると同時に、大連エリアによる「中日経済貿易協力示範区」の建設の推進、中日国際コールドチェーン商品集散地および「日本製品が中国市場に進出する際の第一玄関口・第一拠点」の建設といった発展戦略の重要な一歩だ。

首農大連越境生鮮生産園区の総投資額は1.8億元で、園区はコールドチェーン

の施設と機能に依拠し、展示と取引、マーケティングとプロモーション、サプライチェーンファイナンス、コールドチェーンサプライチェーン、ビジネスが一体化した輸入食品取引センターと総合サービスプラットフォームを構築する。大連自由貿易日本食品取引センターは、これまでの日本商品展示会と異なり、日本の中小企業が中国市場に進出した後に直面する諸問題の解決に重点を置き、戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）などの貿易促進機構と連携して企業側にワンストップ型のサプライチェーン解決案を提供する。さらに、大連市を窓口として各経済貿易事業を展開し、日系企業の中国での業務範囲を広げ、商品の展示販売、貿易商談、対話交流、情報発信を含む「四位一体」の総合型展示プラットフォームを作り、大連エリアを日本商品が中国市場に進出する時の「最初の駅」にすることを目指している。

現在、80以上の日本ブランドがこのプラットフォームを通じてマッチングを行い、大連エリアを土台として中国市場に進出することを期待している。進出予定の商品は酒類、水産類、包装済食品、軽食などに及び、協力の形は販売代理、委託加工、技術協力などを含む。

■モンゴル

ウランバートル第4熱併給発電所 新タービンが運転開始 (Asia Russia Daily 9月3日)

ウランバートル市第4熱併給発電所のタービン発電機 T-123が9月2日、運転を開始した。ロシアのウラルタービン工場（株）ROSTEC 傘下）が同発電所で更新中の4つのタービン発電機のうちの1基だ。新しいタービン発電機のスタートボタンを、ロシア・モンゴル政府間貿易経済・科学技術協力委員会の共同議長を務めるアレクセイ・ゴルデエフ副首相とエンフトゥップシン副首相が押した。

T-123タービンの運転開始により、第4熱併給発電所の全3段階の近代化のうちの第1段階が終了した。この近代化はロシアの（株）ROSTEC とウラルタービン工場が担当している。改修工事の結果、タービンの寿命が完全に更新された。今後タービンは

少なくとも40年運転することができる。改修後のタービンの出力は123メガワットで、2万5000世帯に電力を、7万世帯に暖房を供給する。熱効率が9%向上したことで、タービン発電機のコストパフォーマンスが向上した。有害物質の排出レベルも10%カットされた。新しいタービンの機動性は40%向上し、負荷の変動を減らし、冬季の故障による停電を回避することができる。

第2段階はPT-100タービン発電機の改修で、来年10月の運転開始を予定している。第3段階ではさらに2基のタービン発電機（出力は各123メガワット）が更新される。すべての作業の終了は2020年第3四半期に予定されている。

第4熱併給発電所の出力は（2015年にウラルタービンと合同で設置されたタービンと併せて）592メガワットに更新される。これは、モンゴル国内の全電源の出力の約60%を構成する。

沿海地方に石炭出荷ターミナル FESCO がモンゴルと建設 (MONTSAME 9月5日)

ウラジオストクで開催中の東方経済フォーラム（EEF）に出席しているモンゴルのバトルガ大統領は5日、ザルビノ港（通称）に石炭ターミナルを建設するロシアとの合同プロジェクトについて説明を受けた。

「当社とモンゴルの石炭会社との合同プロジェクトに開始当時から支持してくれているモンゴル国大統領に深く感謝している」とFESCOのアレクサンドル・イスリン社長は述べ、プロジェクトのフィジビリティスタディー（F/S）が完了していることを伝えた。

イスリン社長によれば、F/Sによると2022年までの第1段階では、年間平均600万トンの石炭輸送を確保するターミナルが建設され、2024年までにターミナルの作業能力が年間1000万トンに拡張される。

イスリン社長は、F/Sの際にFESCOがモンゴル政府系エルデネス・タバントルゴイ社と緊密に連携したことに触れ、暫定版のF/Sをバトルガ大統領に手渡した。合同プロジェクトの正式名称は「ロシア連邦沿海地方ハサン地区トロイツァ湾石炭積替専用ターミナル建設」プロジェクト。

韓国**モンゴルの地方観光振興を支援
(MONTSAME 9月13日)**

韓国文化体育観光部付属韓国観光公社(KTO)がホブド県で無償支援プロジェクトを実施する方針だ。

県民の生活様式に根ざした持続可能なエコツーリズムの振興を目的とし、県内で現在、サブプログラムを実施中だ。このサブプログラムの枠内で、夏と冬に定期的にフェスティバルやイベントが開催されている。例えば、「お茶の道(ティーロード)」フェスティバルは、国内外の観光客の間に、国内の祭りや、民族の遺産・風習・生活様式を宣伝することを目的としている。それが、ホブド県の観光客数の年々増加につながっており、例えば2018年に同県を訪れた外国人観光客は7100人、モンゴル人観光客は3万9000だった。

これを受けて、KTOは、ホブド県に観光分野での協力を提案した。

ホブド県のドゥゲルジャフ知事は12日、ホブド県を訪れたKTOモンゴル駐在員事務所のバク所長と面会。会談で双方は、2020年からホブド県内で韓国国際協力団(KOICA)を通じて無償開発支援プロジェクトを実施することを決めた。このプロジェクトの実施期間は3年、投資金額は500万ドル規模。このプロジェクトの枠内で、ホブド県では観光業界で働く人々の教習センターが設置され、観光にとって好適な環境を作る段階的対策が講じられることになっている。

大分県の代表団**バヤンホンゴル県を訪問
(MONTSAME 9月16日)**

バヤンホンゴル県議会のオトゴンバヤル議長は9月13日、大分県の代表者らと面会した。バヤンホンゴル県と大分県の友好関係は1998年に樹立され、双方はバヤンホンゴル県に普通教育学校「総合生協学校」を作った。オトゴンバヤル議長は代表団に対し、これまでに100名余りの教員と生徒たちが交流のために訪日したことを伝えた。

「総合生協学校では当初100名ほどが学んでいたが、現在、生徒数は900人に増えた」とオトゴンバヤル議長は述べた。そし

て、バヤンホンゴル県議会は既に、2019年に体育館を建設し、2020年に校舎を拡張することを政府に提言したという。会談の中で、大分県の代表者らには、モンゴル、特にバヤンホンゴル県の発展に寄与したとして、ザンダンシャタルモンゴル国会議長賞とバヤンホンゴル県議会賞が贈られた。

**モ印の企業がビジネスマッチング
製薬とIT分野で提携
(MONTSAME 9月24日)**

バトルガ大統領の訪印の枠内で開催されたモンゴルとインドのビジネスマッチングで、製薬とIT分野での提携に関する合意書が署名された。

17人のモンゴル企業関係者がビジネスマッチングに参加した。そこにはインドの農業、カシミア産業、重工業、医薬品販売、情報技術の分野の企業関係者、約100名が出席していた。彼らは貿易・サービス分野で実現出来得る有望プロジェクトについて情報を交換した。

このビジネスマッチングで、モンゴルのツォグトバートル外務大臣が「モンゴル経済の見通しとビジネスチャンス」というテーマで講演し、モンゴル国商工会議所のアマルトゥブシン会頭もスピーチをした。

アマルトゥブシン会頭はビジネスマッチングでインド商工会議所連合会、インド工業連盟の幹部らと会談した。そこでは、両国の商工会議所の交流の新たなレベルへの進展と、見本市やビジネスミッション、フォーラムの共同実施について話し合われた。

**モンゴル司法システムのデジタル化
ドイツ政府15億トゥグルグを支援
(MONTSAME 10月2日)**

モンゴルの司法システム改革の枠内で、ドイツが15億トゥグルグ規模の資金援助を行う。ドイツ側は、この資金が現在のデジタル司法システムの保護と安全の確保のために使われると、コメントした。

15億トゥグルグ規模の援助は、司法システムのデジタル化計画における大きな一歩になるとみられている。ドイツの専門家がモンゴルの司法ソフトウェアの説明を受けたことが、この支援のきっかけになった。

**在ウラジオ・モト通商代表部早期開設
モンゴルとロシアの外相が合意
(MONTSAME 10月3日)**

モンゴル外務省の10月3日付プレスリリースによると、モンゴルのツォグトバートル外務大臣とロシアのセルゲイ・ラブロフ外務大臣は、10月1～3日にロシアのソチ市で開催された第16回バルダイ国際討論クラブの場で会談した。

1957年のモンゴルとソ連の貿易条約の補足手続きの終了が貿易経済連携の拡大の新たなきっかけになることを念頭に、双方はウラジオストクにおけるモンゴル通商代表部開設の動きを早めることで合意した。

静岡とモンゴル**中小ビジネス振興で連携
(MONTSAME 10月8日)**

静岡県の代表団がモンゴルを訪問中だ。10月7日に食糧・農牧業・軽工業省で、静岡県中小企業団体中央会とモンゴル中小企業支援基金の提携について意見交換が行われた。

モンゴル食糧・農牧業・軽工業省と静岡県の間で2014年に相互理解と協力に関する覚書が交わされている。「覚書に従い、我々は静岡ビジネスフォーラムの共同開催で協力している。我々はさらに、セレンゲ県とドルノド県での日本のソバの試験栽培と人材開発の分野でも協力している」とウラーン食糧・農牧業・軽工業大臣は述べ、中小企業活動の分野でもこのような交流を拡大するチャンスが双方に生まれたことを強調した。「両国の中小企業活動の発展のために、中小企業支援基金と静岡県中小企業団体中央会の交流を整備することを提案する」と大臣は重ねて述べた。

インド**モンゴルの製油所建設に追加融資
(MONTSAME 10月9日)**

10月9日、モンゴルのフレルバートル財務大臣とインド輸出入銀行の代表者が製油所建設プロジェクトに2億3600万ドルを追加融資する協定書に署名した。

インド輸銀の融資の10億ドルの枠内で、年間作業力150万トン規模の製油所がド

ルノゴビ県アルタンシレー郡に建設中だ。コンサルティング会社 Engineers India 社が行ったフィジビリティ・スタディーによれば、製油所建設には総額12億36000万ドルが必要だ。そのため、双方は、インド輸銀を介して2億3600万ドルを特別な条件（返済期間20年、金利1.75%）で追加融資することで合意した。

「モンゴルは毎年130万トンの燃料、10億ドル相当を輸入している。世界的な油価の上昇は国の経済に悪影響を及ぼしている。そのため、製油所の建設によって、モンゴルは世界的な油価の上昇による被害を免れ、10億ドルを国内に残すことができる」とフレルバートル財務大臣は述べた。

大型ダンプトラック用の全長17キロの道路と、プラント、装置、物資をサインヤンド鉄道駅から製油所まで運ぶための27キロの線路の建設作業、110キロボルトの送電線の敷設は、設定期日内に完成し、10月8日に国家委員会に納入された。「製油所の建設工事は来年に始まり、2023年に稼働する見込みだ」とインドのプラダン石油・天然ガス大臣は述べ、「モンゴルとインドは長年の友好関係で結ばれている。モンゴルの自国の製油所の建設の支援は、次の100年間の両国の友好関係の維持に大いに貢献する」と語った。

モンゴルの貨物輸送の収益

第1～3四半期、5億2400万ドル超 (Asia Russia Daily 10月16日)

2019年第1～3四半期でモンゴルのあらゆる輸送機関による貨物輸送量が5億2600万トンになった。

モンゴル国内のあらゆる輸送機関による貨物輸送量が前年同期比で4.7%拡大したことを、国家統計委員会が15日、発表した。貨物輸送による収益は1.4兆トゥグルグ（5億2430万ドル余り）に達し、2018年同期比で10.6%成長した。

鉄道による貨物輸送量は9.3%拡大して2050万トンに、トラック輸送量は2.1%拡大して3210万トンに達し、航空運送料は1.9%拡大して2200トンになった。現在、モンゴル政府は、鉱業に依存する国内経済の多様化に取り組んでいる。

新サッカー場のオープン式典

FIFA 会長も出席

(MONTSAME 10月17日)

10月16日、「FIFA Forward1.0」プログラムの枠内で、ウランバートル市ハン・オール地区（「ブヤント・ウハル」総合スポーツ施設向かい）の新しいサッカー場のオープンセレモニーが行われた。

オープンセレモニーにはモンゴルのバートル大統領と国際サッカー連盟（FIFA）のジャンニ・インファンティーノ会長、モンゴルサッカー連盟ガンバートル会長、政府関係者らが出席。これに先立ち、双方は両サッカー連盟の連携について協議し、「アジアの子供2020」、「東アジア青少年フェスティバル2023」の準備状況を視察した。新しいサッカー場のサイズは115メートル×85メートルで国際規格「A」を満たしている。

航空救助用ヘリと特別車両など

フランスが提供

(MONTSAME 10月17日)

モンゴル非常事態総局は、フランス民間防衛局と協力し、非常事態管理分野の支援を目指すプロジェクトに取り組んでいる。16日、モンゴルのフレルバートル財務大臣とフィリップ・マーリン駐モンゴルフランス大使がこのプロジェクトへの資金提供契約書に署名した。

このプロジェクトの枠内でモンゴル非常事態総局をベースに、必要な設備をすべて備えた航空救助活動部局が新たに設置される。特に、フランスからは、航空救助活動と捜索活動、救急医療活動に必要な装備をすべて備えたヘリコプター3機（Airbus EC-145 T1）、操縦員養成用軽ヘリコプター1機、フライトシミュレーター、ヘリ格納庫、給油ステーションが提供される。これと並び、航空救助部局のパイロット、機関士、医師が教習を受ける。さらに、様々な建物の火災消火用特別車両42台も提供される。

30年間の5790万ユーロ規模の特別融資（元本返済の10年の猶予と金利0.08%）でプロジェクトを推進することが、フランス側と合意された。

契約署名式では、GDPに占める政府の借金が55%になったこの財政難の折、モン

ゴルの非常事態分野の喫緊の問題を処理するための特別融資の提供に対して、フレルバートル財務大臣がフランス側に感謝の意を述べた。一方、仏大使は、このプロジェクトがモンゴル非常事態総局の技術面の装備の改善と同時に、モ仏両国の専門機関相互の連携の一層の強化を目的としている、と指摘した。

ウランバートル市長

都城市代表団と面会

(MONTSAME 10月23日)

ウランバートル市のアマルサイハン市長は21日、岩崎透副市長を団長とする日本の都城市の代表団と面会した。

アマルサイハン市長は両都市の交流と協力の拡大に満足の意を表明。2014年から順調に続く学生交流プログラムの枠内でのモンゴルの子供たちの歓待と、日本の文化・伝統に触れる機会の提供に対し、感謝の意を述べた。市長はさらに、この交流を文化、人的交流、教育、スポーツ、およびその他幅広い分野で拡大する意向を表明した。

岩崎副市長は、文化、教育、スポーツ分野での両市の交流の深化に前向きな姿勢を表明し、さまざまな分野でのノウハウの交換や共同活動のチャンスがあると指摘した。

双方はさらに、両都市の企業、メーカー、農業企業の関係構築によって、あらゆる分野で協力を拡大する可能性にも触れた。

モンゴルの建設大臣と AIIB 関係者

土木事業について協議

(MONTSAME 10月31日)

モンゴルのバデルハン建設・都市計画大臣とアジアインフラ投資銀行（AIIB）のコンスタンチン・リトフスキー総裁上級顧問が、建設分野の優先プロジェクトと優先計画について意見を交換した。

双方は特に、中国、韓国、国際的な銀行、国際金融機関によって提供されている特別ローンや無償財政支援を使って推進中の建設、公共事業、土木工事の分野のプロジェクトおよびプログラムについてじっくりと協議した。

双方はさらに、住宅建設プロジェクトについて協議した。それらは、2019年5月

22日付で政府が決定した国家計画「15万（戸）アパート」の枠内で、外資を導入して建設省によって実施される。また、モンゴル政府が推進する方針のウランバートル市人口分散と、建設部門の社会経済効率の向上を促進するプロジェクトに外資を誘致する可能性も検討された。

米ポトマック大学 モンゴルとの関係を構築 (MONTSAME 10月31日)

モンゴルのツォグトバートル外務大臣が29日、アメリカのポトマック大学のリック・マーフリー総長と面会し、両国の大学の交流関係の構築について意見を交換し、特別条件でのモンゴル人学生の米国留学のための活動について情報を提供した。大臣

は同時に、ポトマック大学側のアイデアと発意が、モンゴル人大学生の留学のチャンスを高めるうえで重要な役割を演じていることを明言した。

目下、ポトマック大学はモンゴル教育省、モンゴル国立大学、その他モンゴルの教育機関との提携について協議を進めている。現在、アメリカで学んでいるモンゴルの若者、学生は3000人を超える。